平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	16,886 人
	２２年国調	18,328 人
	増減率	-7.9 %
面積		23.74 k㎡
人口密度		711 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	17,203 人	16,365 人
29. 1. 1	17,404 人	16,665 人
増減率	-1.2 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	527	592
	6.3	6.4
第２次	2,203	2,565
	26.4	27.7
第３次	5,610	6,114
	67.3	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	3097	地方交付税種地	１－２
茨城県	大洗町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,791,955	30.0	2,634,299	65.1
地方譲与税	45,313	0.5	45,313	1.1
利子割交付金	2,784	0.0	2,784	0.1
配当割交付金	8,454	0.1	8,454	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,408	0.1	8,408	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	298,896	3.2	298,896	7.4
ゴルフ場利用税交付金	31,175	0.3	31,175	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,449	0.1	12,449	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,745	0.1	6,745	0.2
地方交付税	1,114,719	12.0	909,435	22.5
内訳 普通交付税	909,435	9.8	909,435	22.5
特別交付税	170,629	1.8	-	-
震災復興特別交付税	34,655	0.4	-	-
（一般財源計）	4,320,898	46.4	3,957,958	97.8
交通安全対策特別交付金	2,225	0.0	2,225	0.1
分担金・負担金	40,800	0.4	-	-
使用料	317,801	3.4	2,918	0.1
手数料	26,854	0.3	-	-
国庫支出金	1,860,516	20.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	475,064	5.1	-	-
財産収入	113,870	1.2	82,219	2.0
寄附金	106,723	1.1	-	-
繰入金	136,553	1.5	-	-
繰越金	1,161,298	12.5	-	-
諸収入	107,361	1.2	1,821	0.0
地方債	642,100	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	313,900	3.4	-	-
歳入合計	9,312,063	100.0	4,047,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,609,078	93.4	28,965
法定普通税	2,609,078	93.4	28,965
市町村民税	889,201	31.8	28,965
内訳 個人均等割	29,207	1.0	-
所得割	702,811	25.2	-
法人均等割	63,147	2.3	10,351
法人税割	94,036	3.4	18,614
固定資産税	1,550,972	55.6	-
うち純固定資産税	1,537,835	55.1	-
軽自動車税	46,143	1.7	-
市町村たばこ税	122,762	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	182,877	6.6	-
法定目的税	182,877	6.6	-
内訳 入湯税	25,221	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	157,656	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,791,955	100.0	28,965

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,312,063	10,215,387
歳出総額	8,689,521	9,054,089
歳入歳出差引	622,542	1,161,298
翌年度に繰越すべき財源	45,335	627,820
実質収支	577,207	533,478
単年度収支	43,729	98,062
積立金	50,002	3
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	93,731	98,065

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	553,920	2,885
うち消防職員	46	125,074	2,719
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	194	559,882	2,886
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	8,210
副市区町村長	1	29.01.01	6,320
教育長	1	29.01.01	5,580
議会議長	1	15.01.01	3,430
議会副議長	1	15.01.01	3,000
議会議員	11	15.01.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,569,056	18.1	1,509,373	1,423,655	32.6
うち職員給	1,029,664	11.8	982,666	-	-
扶助費	1,116,569	12.8	320,941	316,897	7.3
公債費	646,702	7.4	588,293	588,293	13.5
内訳 元利償還金 元金	572,820	6.6	525,742	525,742	12.1
利子	73,882	0.9	62,551	62,551	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,332,327	38.3	2,418,607	2,328,845	53.4
物件費	1,448,743	16.7	1,020,249	667,478	15.3
維持補修費	43,831	0.5	23,966	23,966	0.5
補助費等	772,905	8.9	645,803	338,084	7.8
うち一部事務組合負担金	265,454	3.1	265,454	244,873	5.6
繰出金	1,019,052	11.7	906,621	732,294	16.8
積立金	221,694	2.6	165,918	-	-
投資・出資金・貸付金	13,640	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,837,329	21.1	171,793		
うち人件費	48,652	0.6	48,652		
内訳 普通建設事業費	1,837,329	21.1	171,793		
うち補助	1,493,972	17.2	47,416		
うち単独	323,647	3.7	114,567		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,689,521	100.0	5,352,957		

経常経費充当一般財源等計	
	4,090,667 千円
経常収支比率	
	93.8 % （101.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,974,435 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,691	1.0	-	89,691
総務費	1,181,946	13.6	27,389	1,017,053
民生費	2,417,102	27.8	15,001	1,379,008
衛生費	610,494	7.0	30,422	544,008
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	177,929	2.0	37,422	141,007
商工費	357,353	4.1	9,349	186,404
土木費	1,902,098	21.9	1,426,385	495,126
消防費	403,692	4.6	49,733	341,192
教育費	902,484	10.4	241,628	571,145
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	646,702	7.4	-	588,293
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,689,521	100.0	1,837,329	5,352,957

区分		
繰出金	合計	1,033,540
営業等	下水道	257,600
	上水道	3,446
	市場	45
	工業用水道	-
	国民健康保険	245,997
	その他	526,452

国民健康保険事業の状況		
実質収支		35,495
再差引収支		-81,239
加入世帯数（世帯）		3,135
被保険者数（人）		5,247
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	104
	保険給付費	250

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,314,505	2,324,281
基準財政需要額	3,226,485	3,246,300
標準税収入額等	2,979,940	2,991,915
標準財政規模	4,203,306	4,233,853
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	13.7	12.6
公債費負担比率（%）	9.8	8.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.8	3.5
将来負担比率（%）	91.4	89.5
積立金現在高 財調	444,488	394,486
減債	113,924	23,924
特定目的	922,401	977,262
地方債現在高	9,347,639	9,278,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,136	21,136
保証・補償	-	-
その他	-	4,320
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	192,102	192,102

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.3	92.6
	市町村民税	97.9	94.4
	純固定資産税	98.5	91.2
		98.7	92.2
		98.9	94.3
		98.5	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。